

修士論文要旨

論文タイトル：「新製品開発におけるオープンイノベーションの活用に関する研究」

学籍番号：AM20027

氏名：ZHANG JIACHENG

指導教授：林 聖子教授

【論文の構成】

はじめに

第 1 章 問題意識

第 2 章 先行研究

第 3 章 研究について

第 4 章 事例研究

第 5 章 考察

第 6 章 結論

おわりに

【論文の内容】

1. 研究目的

科学技術が進展するとともに、分野ごとに専門化が進み、それを利用する企業が最先端の技術や知識を得ることが困難になっている（真鍋・安本，2010，p. 9）。市場競争が一層厳しさを増した中で、企業への短期的な業績に対する要求が高まり、そのため、社内依存では難しく、開発・製造機能が外部に委託される必要性が高まっている（延岡，2010，p. 69）。

新製品開発、すなわち、イノベーション創出の一手法として、以前からオープンイノベーションは行われていたが、Chesbrough (2003, 邦訳 p. 8) がオープンイノベーションの概念を提示したことで、グローバルにオープンイノベーションが注目されるようになった。オープンイノベーションとは、自社が保有しない技術・ノウハウ等を外部から調達したり、自社の技術・ノウハウ等を外部化したりすることでイノベーション活動の有効性・効率性を高め、イノベーションからの収益性を向上させていくための一つの方法である（米山他，2017，p. 36）。オープンイノベーションの下では安全の確保と製品の信頼性・製造物責任がクローズドイノベーションの時代より、格段に重要な経営課題である（齋藤，2007，p. 57）。オープンイノベーションへの過度な依存により、短中期的に価値づくりができなくなる問題と、長期的に技術や組織能力を失ってしまう問題の両方を引き起こす可能性がある（延岡，2010，p. 77）。

本研究では、日本企業におけるオープンイノベーションの現況と課題と新製品開発へのオープンイノベーションの活用方法を明らかにし、課題の解決策を検討することを目的とする。

2. 研究方法

本研究では、問題意識に基づいて、先行研究を行い、問題意識と先行研究から研究目的を明らかにし、複数の事例の詳細な分析を行い、考察する。

本研究は定性研究である。

3. 事例研究

オープンイノベーションを実施している日本企業として富士フイルム株式会社、比較するために海外企業としてP&Gの事例研究を、既存情報から詳細に行った。

4. 考察

富士フイルムでは、自社で開発した基盤技術や独自の技術をオープンに公開することで、適切なパートナーと連携しブラッシュアップすることで、スピード感を持って付加価値を生み出せる方が効率的だと考えている。オープンイノベーションについては、技術革新だけではなく、新事業創造となったと認識された。P&Gでは、単に製品開発のイノベーションを社外から取り込むだけでなく、パッケージデザイン、マーケティング、市場調査などの領域でもオープンイノベーションを実行している。消費者ニーズを解決するために、P&Gは全社的な研究開発の文化を変革し、具体的な技術や製品の開発を進める。P&Gは、製品開発のアイデアは外部でも構わない、自社のコア技術に関してはケースバイケースで「製品上市の短縮化」というトップダウンによる戦略・目標が明確で、そこに対するコミットメントがあったことが重要だったと考えられる。P&Gのオープンイノベーションについては、技術革新だけではなく、消費者のために、価値を創造することと認識された。

5. 結論

本研究では、問題意識に基づいて、先行研究を行い、日本企業におけるオープンイノベーションの現況と課題と新製品開発へのオープンイノベーションの活用方法を明らかにするために、富士フイルムと海外のP&G会社の概要、背景、オープンイノベーションの導入経緯、取り組み成果の分析を詳細な事例研究を行った。

新製品開発の一手法としてオープンイノベーションを活用する際、新規事業の立ち上げや新製品、新サービスの開発スピードが短縮化され、コストも抑えることができる。多様化する顧客ニーズを効率的に把握できるようになり、自社の弱みを補完しあえる企業や組織と組むことで製品化を実現できると結論付けることができる。

【主要参考文献】

1. Chesbrough, H. (2003), *Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology*, Harvard Business Review Press, First Trade Paper, (大前恵一朗訳 (2004) 『OPEN INNOVATION-ハーバード流イノベーション戦略のすべて』産能大出版部).
2. 真鍋誠司・安本雅典 (2010) 「オープン・イノベーションの諸相--文献サーベイ--」『研究技術 計画』Vol. 25, No. 1, pp. 8-35.
3. 延岡健太郎 (2010) 「オープン・イノベーションの陥穽--価値づくりにおける問題点」『研究技術 計画』Vol. 25, No. 1, pp. 68-77.
4. 齋藤富士郎 (2007) 「オープン・イノベーションは新パラダイムと言えるか」『経営・情報研究：多摩大学研究紀要』No. 11 pp. 47-61.
5. 米山茂美, 渡部俊也, 山内勇, 真鍋誠司, 岩田智 (2017) 「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」『学習院大学 経済論集』Vol. 54, No. 1, pp. 35-52.